

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等の対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

消防庁ヘリコプター及び資機材の整備により、航空消防防災体制を強化する（全国）

事業者：総務省消防庁



令和6年能登半島地震（石川県）
消防庁ヘリコプターによる救助活動



令和元年東日本台風（福島県）
ヘリサット※による情報収集

※衛星回線を活用した空撮映像を伝送するための資機材。山岳地域や高層ビル等の地形の影響が無くどの被災地からでも空撮映像のリアルタイムな伝送が可能。

対策名：37 大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



事業名：消防庁ヘリコプター及び資機材の整備

- ポイント**
- 航空機の配備や資機材の整備を実施
 - 早期の広域的な情報収集や被災自治体への現地派遣職員の輸送が可能になり、大規模災害時の航空消防防災体制の充実が図られる

地域の概要・課題

大規模災害等発生時、緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行い、被災地の被害を最小限に抑えるため、より迅速に被災地へ職員を派遣し、被害状況を早期に把握することが求められます。早期派遣等を可能とするため、消防防災ヘリコプター及び資機材等を更新整備し、全国的な災害対応能力の充実と運航の安全性向上を図る必要があります。

事業の概要

早期の広域的な情報収集等に資するため令和3年に佐賀県、群馬県、令和4年に高知県が消防防災ヘリコプターをそれぞれ配備し、令和5年4月1日現在で、消防庁保有も含め全国55団体、合計77機体制で県境を越えた相互応援等とあわせて全国をカバーしているところです。消防庁ヘリについては、令和7年度までに既存の機体の更新整備を実施し、大規模災害時の航空消防防災体制の充実を図ります。

同様の対策の効果事例

消防防災ヘリコプターは、高速性や機動性を活かした救急、救助、空中消火、情報収集活動等を行っています。

特に消防庁ヘリコプターは、大規模災害発生時において、早期の広域的な情報収集任務や、被災自治体への現地派遣職員の輸送任務を主に担っています。

消防庁ヘリコプターを配備している5団体により平成19年の能登半島地震以降、緊急消防援助隊が出動した18の大規模災害において、22件の現地派遣職員輸送、49件の情報収集任務を実施しています。

※令和5年12月時点

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・高度化